



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月13日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6027 URL <https://www.bengo4.com/corporate/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 元榮 太郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 澤田 将興 (TEL) 03(5549)2555  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	16,288	15.7	3,186	46.9	2,204	58.7	2,197	56.3	1,510	43.9
2025年3月期	14,072	24.3	2,169	14.9	1,389	12.4	1,405	6.8	1,049	25.3

(注) 包括利益 2026年3月期 1,510百万円 (43.9%) 2025年3月期 1,049百万円 (25.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	66.68	66.13	24.2	17.8	13.5
2025年3月期	46.69	46.04	22.1	13.1	9.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 46百万円 2025年3月期 27百万円

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+持分法による投資損益

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	13,381	7,209	53.2	311.18
2025年3月期	11,296	5,438	47.6	238.22

(参考) 自己資本 2026年3月期 7,115百万円 2025年3月期 5,380百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	1,620	△1,044	452	5,199
2025年3月期	1,368	△625	△41	4,171

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,500	25.9	4,300	35.0	3,000	36.1	2,000	32.4	87.47

(注) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+株式報酬費用+持分法による投資損益

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	22,867,600株	2025年3月期	22,595,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,522株	2025年3月期	6,522株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	22,652,670株	2025年3月期	22,476,608株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	14,676	17.6	2,048	59.6	1,993	56.5	1,391	42.7
2025年3月期	12,485	18.3	1,283	9.5	1,273	8.3	975	33.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	61.43		60.92					
2025年3月期	43.39		42.79					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2026年3月期	12,719		6,813		52.8		293.85	
2025年3月期	9,302		5,161		54.9		225.93	

(参考) 自己資本 2026年3月期 6,719百万円 2025年3月期 5,103百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」および2026年5月13日開示の2026年3月期決算説明資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の通商政策等の影響を受けつつも、海外経済の成長や緩やかな金融環境、政府の経済対策に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、各国の通商政策等の影響を受けた海外の経済・物価動向、資源価格の動向、企業の賃金・価格設定行動など、先行きは依然として不透明な状況であります。

当社グループは、“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”をミッションとして、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに判例データベース「判例秘書」等の専門家向けサービスを提供するプロフェッショナル支援事業と、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行うクラウドサイン事業を展開しております。

また、2025年5月には法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」をリリースし、法務に携わる専門家の業務効率化を強力に支援するとともに、ミッションである“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”の実現を一層加速させております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高16,288百万円（前年同期比15.7%増）、営業利益2,204百万円（前年同期比58.7%増）、経常利益2,197百万円（前年同期比56.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,510百万円（前年同期比43.9%増）となりました。

なお、当社グループは、当社のミッションである「プロフェッショナル・テック」サービスの普及と、成長事業である「クラウドサイン」に関する情報をより明確化することを目的として、第2四半期連結会計期間より、報告セグメントを『プロフェッショナル支援事業』『クラウドサイン事業』に変更しております。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

#### (プロフェッショナル支援事業)

プロフェッショナル支援事業では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営と、弁護士向け業務支援サービスや判例データベース「判例秘書」をはじめとした専門家の業務効率化を支援するサービスの提供を行っております。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、「判例秘書」および「弁護革命」との連携を強化することで弁護士向けのプロダクト開発に努めました。その結果、当連結会計年度末時点の会員登録弁護士数が29,699人（前年同月比2.9%増）、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数が14,722人（前年同月比0.8%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,531百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は1,873百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

#### (クラウドサイン事業)

クラウドサイン事業では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行っております。積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化、および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めました。その結果、当連結会計年度の契約送信件数は11,745,682件（前年同期比16.5%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,756百万円（前年同期比25.6%増）、セグメント利益は2,966百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は13,381百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,084百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金、前払費用が増加した一方で、技術資産が減少したこと等によるものであります。

### (流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、8,525百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,921百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が1,028百万円、前払費用が485百万円、売掛金が399百万円増加したこと等によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、4,855百万円となり、前連結会計年度末と比較して163百万円の増加となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が134百万円、繰延税金資産が130百万円増加した一方で、技術資産が97百万円減少したこと等によるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、3,770百万円となり、前連結会計年度末と比較して517百万円の増加となりました。これは主に未払金が323百万円、1年内返済予定の長期借入金が145百万円増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、2,400百万円となり、前連結会計年度末と比較して203百万円の減少となりました。これは主に長期借入金が99百万円増加した一方で、役員退職慰労引当金が288百万円減少したこと等によるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末の純資産は、7,209百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,770百万円の増加となりました。これは主に資本剰余金が695百万円、利益剰余金が1,510百万円増加した一方で、資本金が495百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,028百万円増加し、5,199百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は1,620百万円（前連結会計年度は1,368百万円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加額399百万円、前払費用の増加額484百万円、役員退職慰労引当金の減少額288百万円、および法人税等の支払額753百万円があったものの、税金等調整前当期純利益1,981百万円の計上、減価償却費807百万円の計上、および未払金の増加額316百万円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1,044百万円（前連結会計年度は625百万円の支出）となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出847百万円および投資有価証券の取得による支出165百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は452百万円（前連結会計年度は41百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入による収入730百万円およびストックオプションの行使による収入207百万円があったものの、長期借入金の返済による支出485百万円があったこと等によるものであります。

## (4) 今後の見通し

### (a) 全体の見通し

当社グループは“「プロフェッショナル・テック」で、次の常識をつくる。”をミッションとして、法律相談ポータ

ルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに判例データベース「判例秘書」等の専門家向けサービスを提供する「プロフェッショナル支援事業」と、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行う「クラウドサイン事業」を展開しております。

2027年3月期につきましては、「プロフェッショナル支援事業」においては、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、「弁護士ドットコムニュース」の記事・動画配信による認知度向上に加えて、法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」や「弁護士革命」、「判例秘書」の連携強化を通じた弁護士等の専門家向けプロダクトの開発・拡販に努めてまいります。また新たにグループに参画する株式会社日本リーガルネットワークおよびミカタ少額短期保険株式会社との事業シナジーの創出を図り、日本の社会課題である司法アクセスの改善を強力に推進いたします。

「クラウドサイン事業」においては、引き続き積極的な人材採用による開発体制・営業体制の強化および各種媒体への広告出稿等を通じて、ユーザビリティの向上、認知度の向上、および顧客基盤の拡大に努めてまいります。以上に基き、2027年3月期の通期連結業績見通しについては、売上高20,500百万円（前期比25.9%増）、EBITDA 4,300百万円（前期比35.0%増）、営業利益は過去最高益とし3,000百万円（前期比36.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,000百万円（前期比32.4%増）を見込んでおります。

(b) 売上高について

「プロフェッショナル支援事業」のうち、弁護士支援サービスの売上高は、前期末時点の有料会員登録弁護士数を基準として、月毎の新規有料会員登録弁護士数の目標値を加算し、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員登録弁護士の退会数を減算することで、月毎の課金対象の有料会員登録弁護士数を算出し、これに前期実績を基準に算出した平均顧客単価を乗じることで決定しております。有料会員サービスの売上高は、前期末時点の有料会員数を基準として、前期実績の退会率を元に算出した月毎の有料会員の退会数を減算し、前期実績を基準に算出した「弁護士ドットコム」の月間サイト訪問者数に会員化率を乗じて算出した月毎の新規有料会員数を加算することで、月毎の課金対象の有料会員数を算出し、これに有料会員サービスの月額料金である500円（税抜）を乗じることで決定しております。税理士支援サービスおよびビジネスロイヤーズその他サービスの売上高は、マーケティング活動や営業活動による顧客数および顧客単価の増加を、前期実績を基準として予測・算出し、決定しております。

「クラウドサイン事業」のうち、クラウドサインの売上高は、前期末時点のクラウドサイン有料導入企業数を基準として、月毎の新規有料導入企業数の目標値を加算し、前期実績の解約率を元に算出した月毎の解約企業数を減算することで、月毎の課金対象の有料導入企業数を算出し、これに前期実績に成長率を加味した平均単価を乗じることで決定しております。

(c) 営業利益について

売上原価および販売費及び一般管理費は、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上、弁護士支援サービスの有料会員登録弁護士数の増加、有料会員サービスの有料会員数の増加、クラウドサインのさらなる事業拡大に伴い、人材採用を積極的に実施するため、人件費の増加を見込んでおります。人件費は、既存人員の人件費を基準として、新規採用人員の人件費を加算し、前期実績を基準に算出した昇給率を乗じた昇給額を加算することで決定しております。人件費以外の費用は、前期実績に基づいて業容拡大に伴い増加する費用を算出し、これにクラウドサインの認知度向上およびさらなる事業拡大に伴う広告宣伝費等の投資額を加算することで、決定しております。2027年3月期においては、営業利益は過去最高益とし、3,000百万円を見込んでおります。

(d) 当期純利益について

特別利益および特別損失は、現時点で把握することが困難であるため、計上しておりません。当期純利益は、税金等調整前当期純利益を基準として、当期に適用される税率を用いて法人税、住民税及び事業税を算出し、これを税金等調整前当期純利益から減算し、過年度実績を基準に算出した法人税等調整額を加減算することで決定しており、過去最高益とし、2,000百万円を見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますの

で、ご承知置さください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応する体制の整備に努めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,171,122	5,199,665
売掛金	2,069,578	2,469,462
前払費用	339,431	824,808
その他	79,576	105,099
貸倒引当金	△54,839	△73,044
流動資産合計	6,604,869	8,525,991
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	135,733	135,603
減価償却累計額	△53,593	△64,029
建物及び構築物 (純額)	82,139	71,574
工具、器具及び備品	204,611	219,904
減価償却累計額	△136,750	△140,544
工具、器具及び備品 (純額)	67,860	79,359
有形固定資産合計	150,000	150,934
無形固定資産		
のれん	878,610	804,044
技術資産	1,315,361	1,217,927
ソフトウェア	945,722	972,501
ソフトウェア仮勘定	154,586	289,069
商標権	229,301	214,212
その他	13,630	36,534
無形固定資産合計	3,537,213	3,534,290
投資その他の資産		
投資有価証券	483,612	492,895
破産更生債権等	38,661	34,873
繰延税金資産	287,724	418,476
その他	233,570	258,545
貸倒引当金	△38,660	△34,872
投資その他の資産合計	1,004,908	1,169,917
固定資産合計	4,692,122	4,855,142
資産合計	11,296,992	13,381,133

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	250,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	485,004	630,996
未払金	773,530	1,097,006
未払費用	112,668	145,054
未払法人税等	450,567	383,095
未払消費税等	209,707	263,384
前受金	850,220	853,405
賞与引当金	8,230	6,999
役員賞与引当金	14,518	24,792
その他	99,104	116,106
流動負債合計	3,253,552	3,770,838
固定負債		
長期借入金	1,752,492	1,851,496
繰延税金負債	510,237	474,233
役員退職慰労引当金	288,600	-
退職給付に係る負債	47,200	72,800
その他	5,950	2,050
固定負債合計	2,604,479	2,400,579
負債合計	5,858,032	6,171,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	545,632	50,000
資本剰余金	511,326	1,206,531
利益剰余金	4,356,086	5,866,519
自己株式	△32,075	△7,485
株主資本合計	5,380,969	7,115,566
新株予約権	57,991	94,148
純資産合計	5,438,960	7,209,714
負債純資産合計	11,296,992	13,381,133

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	14,072,375	16,288,355
売上原価	3,239,305	3,462,615
売上総利益	10,833,070	12,825,739
販売費及び一般管理費	9,443,504	10,620,856
営業利益	1,389,565	2,204,882
営業外収益		
受取利息	931	4,287
持分法による投資利益	27,083	46,328
受取手数料	8,920	4,218
雑収入	5,104	3,114
営業外収益合計	42,039	57,950
営業外費用		
支払利息	14,392	19,748
投資事業組合運用損	1,071	1,098
市場変更費用	-	33,200
雑損失	10,527	11,328
営業外費用合計	25,990	65,375
経常利益	1,405,614	2,197,457
特別利益		
固定資産売却益	13,662	-
投資有価証券売却益	228,368	-
新株予約権戻入益	-	53
事業譲渡益	7,829	-
特別利益合計	249,860	53
特別損失		
固定資産売却損	8,486	569
減損損失	5,003	-
固定資産除却損	335	13,559
投資有価証券評価損	-	201,630
特別損失合計	13,825	215,758
税金等調整前当期純利益	1,641,649	1,981,752
法人税、住民税及び事業税	685,259	638,075
法人税等調整額	△93,061	△166,755
法人税等合計	592,198	471,319
当期純利益	1,049,450	1,510,433
親会社株主に帰属する当期純利益	1,049,450	1,510,433

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,049,450	1,510,433
包括利益	1,049,450	1,510,433
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,049,450	1,510,433
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	464,228	429,922	3,703,355	△500,777	4,096,728
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	81,404	81,404			162,808
親会社株主に帰属する当期純利益			1,049,450		1,049,450
自己株式の取得				△598	△598
自己株式の処分		△396,720		469,300	72,580
自己株式処分差損の振替		396,720	△396,720		-
減資					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	81,404	81,404	652,730	468,701	1,284,240
当期末残高	545,632	511,326	4,356,086	△32,075	5,380,969

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	60,882	4,157,610
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		162,808
親会社株主に帰属する当期純利益		1,049,450
自己株式の取得		△598
自己株式の処分		72,580
自己株式処分差損の振替		-
減資		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,891	△2,891
当期変動額合計	△2,891	1,281,349
当期末残高	57,991	5,438,960

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	545,632	511,326	4,356,086	△32,075	5,380,969
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	104,056	104,056			208,113
親会社株主に帰属する当期純利益			1,510,433		1,510,433
自己株式の取得					-
自己株式の処分		△8,540		24,590	16,050
自己株式処分差損の振替					-
減資	△599,689	599,689			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△495,632	695,205	1,510,433	24,590	1,734,597
当期末残高	50,000	1,206,531	5,866,519	△7,485	7,115,566

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	57,991	5,438,960
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		208,113
親会社株主に帰属する当期純利益		1,510,433
自己株式の取得		-
自己株式の処分		16,050
自己株式処分差損の振替		-
減資		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,157	36,157
当期変動額合計	36,157	1,770,754
当期末残高	94,148	7,209,714

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,641,649	1,981,752
減価償却費	680,491	807,584
株式報酬費用	△2,274	52,800
新株予約権戻入益	-	△53
減損損失	5,003	-
のれん償却額	74,505	74,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18,330	14,416
受取利息及び受取配当金	△931	△4,287
支払利息	14,392	19,748
持分法による投資損益 (△は益)	△27,083	△46,328
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,071	1,098
固定資産除却損	335	13,559
固定資産売却損益 (△は益)	△5,176	569
投資有価証券売却損益 (△は益)	△228,368	-
事業譲渡損益 (△は益)	△7,829	-
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	201,630
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,600	△288,600
売上債権の増減額 (△は増加)	△273,451	△399,883
前払費用の増減額 (△は増加)	33,214	△484,416
未払金の増減額 (△は減少)	△75,913	316,022
未払費用の増減額 (△は減少)	△71,824	25,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	40,609	53,676
前受金の増減額 (△は減少)	81,256	3,184
その他	28,158	47,389
小計	1,941,765	2,390,041
利息及び配当金の受取額	931	4,287
利息の支払額	△14,392	△20,707
法人税等の支払額	△559,838	△753,466
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,368,466	1,620,155
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△17,130	△48,021
有形固定資産の売却による収入	15,578	11,065
無形固定資産の取得による支出	△666,745	△847,228
投資有価証券の取得による支出	△30,080	△165,682
投資有価証券の売却による収入	228,368	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△194,599	-
その他	39,475	5,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△625,133	△1,044,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	-
長期借入れによる収入	-	730,000
長期借入金の返済による支出	△525,450	△485,004
ストックオプションの行使による収入	234,772	207,573
自己株式の取得による支出	△598	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,276	452,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	702,056	1,028,542
現金及び現金同等物の期首残高	3,469,066	4,171,122
現金及び現金同等物の期末残高	4,171,122	5,199,665

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスを販売する市場または顧客の類似性・関連性に基づき「プロフェッショナル支援事業」、「クラウドサイン事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「プロフェッショナル支援事業」では、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」、企業法務ポータルサイト「ビジネスロイヤーズ」等を通じたインターネットメディアの運営、ならびに法務領域に特化したAIエージェント「リーガルブレインエージェント」、判例データベース「判例秘書」、デジタル文書整理ツール「弁護革命」等の専門家向けサービスの提供を行っております。

「クラウドサイン事業」では、契約マネジメントプラットフォーム「クラウドサイン」の提供を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来『メディア事業』『IT・ソリューション事業』でありましたが、第2四半期連結会計期間より、当社のミッションである「プロフェッショナル・テック」サービスの普及と、成長事業である「クラウドサイン」に関する情報をより明確化する目的で、報告セグメントの区分を『プロフェッショナル支援事業』『クラウドサイン事業』に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,098,443	6,973,931	14,072,375	—	14,072,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,098,443	6,973,931	14,072,375	—	14,072,375
セグメント利益	1,525,883	1,986,237	3,512,120	△2,122,555	1,389,565
その他の項目					
減価償却費	409,588	265,209	674,798	5,693	680,491
のれん償却額	74,505	—	74,505	—	74,505
減損損失	482	4,520	5,003	—	5,003

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,122,555千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,531,534	8,756,820	16,288,355	—	16,288,355
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,531,534	8,756,820	16,288,355	—	16,288,355
セグメント利益	1,873,191	2,966,420	4,839,611	△2,634,729	2,204,882
その他の項目					
減価償却費	463,710	334,090	797,801	9,782	807,584
のれん償却額	74,565	—	74,565	—	74,565
減損損失	—	—	—	—	—

- (注) 1. セグメント利益の調整額△2,634,729千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 当社では、報告セグメントに資産を配分していないため、セグメント資産は開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
当期末残高	878,610	—	878,610	—	878,610

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	プロフェッショナル支援事業	クラウドサイン事業	計		
当期末残高	804,044	—	804,044	—	804,044

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	238.22円	311.18円
1株当たり当期純利益	46.69円	66.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	46.04円	66.13円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,049,450	1,510,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,049,450	1,510,433
普通株式の期中平均株式数(株)	22,476,608	22,652,670
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	315,598	187,562
(うち新株予約権(株))	(315,598)	(187,562)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 新株予約権の数 182個 (普通株式 18,200株)  第13回新株予約権 新株予約権の数 78個 (普通株式 7,800株)  第14回新株予約権 新株予約権の数 105個 (普通株式 10,500株)  第15回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株)  第16回新株予約権 新株予約権の数 70個 (普通株式 7,000株)  第17回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)  第18回新株予約権 新株予約権の数 105個 (普通株式 10,500株)  第19回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株)	第12回新株予約権 新株予約権の数 91個 (普通株式 9,100株)  第13回新株予約権 新株予約権の数 39個 (普通株式 3,900株)  第14回新株予約権 新株予約権の数 105個 (普通株式 10,500株)  第15回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株)  第16回新株予約権 新株予約権の数 70個 (普通株式 7,000株)  第17回新株予約権 新株予約権の数 30個 (普通株式 3,000株)  第18回新株予約権 新株予約権の数 105個 (普通株式 10,500株)  第19回新株予約権 新株予約権の数 45個 (普通株式 4,500株)  第21回新株予約権 新株予約権の数 63個 (普通株式 6,300株)  第22回新株予約権 新株予約権の数 27個 (普通株式 2,700株)

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2026年2月12日付「ミカタ少額短期保険株式会社の株式取得に関するお知らせ」にて公表した内容に基づき、ミカタ少額短期保険株式会社の株式を取得するための資金として、2026年4月15日開催の取締役会において決議し、2026年4月24日付で借入を実行いたしました。

1. 借入の内容

借入先	三菱UFJ銀行	三井住友銀行	横浜銀行
借入金額	1,500百万円	700百万円	500百万円
借入期間	10年	5年	5年
借入利率	基準金利+スプレッド		
借入実行日	2026年4月24日		
返済方法	元金均等返済		
担保の有無	無担保、無保証		

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、株式会社日本リーガルネットワーク（以下、「日本リーガルネットワーク」）の発行済株式のすべてを取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2026年4月2日付で当該株式を取得しております。なお、日本リーガルネットワークはATE株式会社を完全子会社として有しているため、当該株式取得によりATE株式会社も当社の連結子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本リーガルネットワーク

事業内容 Legal Finance事業の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

わが国においては、日常生活の中で法的トラブルに遭遇した人のうち、実際に弁護士等の専門家へ相談に至る割合が約2割に留まる「二割司法」が深刻な社会課題となっております。法的解決を望みながらも、高額な着手金や訴訟費用といった初期費用の負担が大きな障壁となり、最終的に権利の行使を断念せざるを得ない「泣き寝入り」の状態が数多く発生しています。このような経済的理由による司法アクセスの格差を解消し、誰もが正当な権利を主張できる社会を構築することは、法的インフラを担う当社にとって極めて重要な責務であると考えております。

日本リーガルネットワークは、「Legal領域でTech/Financeを駆使して、泣き寝入りのない社会を作る」をミッションとして、トラブル発生後でも契約できる、日本初の新たな弁護士費用提供サービスを展開しております。同社のサービスは、費用面での懸念から法的手段を断念していた人々に対し、実質的な救済の道を開くものであり、当社が目指す「二割司法の解消」と極めて高い親和性を有しております。

当該企業結合を通じ、当社が有する国内最大級の顧客基盤を活用したサービスの普及加速に加え、両社の知見とAI技術の融合によるプロダクト開発および「リーガルブレイン構想」の推進など、多面的なシナジーの創出を見込んでおります。これらにより、司法アクセスのさらなる改善と、より多くの法律トラブルが解決される社会の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月2日（みなし取得日2026年6月30日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	730,000	千円
取得原価		730,000	千円

3. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び今後の会計方針

①条件付取得対価の内容

取得の対価には、条件付取得対価を含めておりません。条件が成立した場合、最大40,000千円の条件付取得対価が発生する契約であり、現時点では確定しておりません。

②会計方針

取得対価の追加支払が発生した場合には、取得時に支払ったものとみなして取得価額を修正し、のれんの金額およびのれんの償却額を修正することとしております。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,445千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(取得による企業結合)

当社は、2026年2月12日開催の取締役会において、ミカタ少額短期保険株式会社（以下、「ミカタ」）の連結子会社化を目的として、同社の発行済株式の一部を取得することを決議し、2026年4月27日付で同社議決権の過半数を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ミカタ少額短期保険株式会社

事業内容 少額短期保険業及びこれに付随する業務

(2) 企業結合を行った主な理由

わが国においては、日常生活の中で法的トラブルに遭遇した人のうち、実際に弁護士等の専門家へ相談に至る割合が約2割に留まる「二割司法」が深刻な社会課題となっております。法的解決を望みながらも、高額な着手金や訴訟費用といった初期費用の負担が大きな障壁となり、最終的に権利の行使を断念せざるを得ない「泣き寝入り」の状態が数多く発生しています。このような経済的理由による司法アクセスの格差を解消し、誰もが正当な権利を主張できる社会を構築することは、法的インフラを担う当社にとって極めて重要な責務であると考えております。

ミカタは、2013年5月に日本初となる単独型弁護士保険の販売を開始して以来、当該市場の業界最大手として着実に業容を拡大してまいりました。既存の損害保険会社が未開拓であった新たな保険分野を切り拓くことで、司法へのアクセス環境を飛躍的に向上させ、日本の社会課題である「二割司法」の解決に深く取り組んでおります。

当該企業結合を通じ、当社の有する顧客基盤を活用した販売の加速に加え、両社の知見とAI技術の融合による新たなプロダクト機能の拡張およびリーガルブレイン構想の推進など、多面的なシナジーの創出を見込

んでおります。これらにより、より多くの法律トラブルが解決される社会の実現を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月27日（みなし取得日2026年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

企業結合日時点 53%

※企業結合日以後、A種株式の普通株式転換により、議決権比率は63.2%に上昇しております。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,788,440	千円
<hr/>			
取得原価		2,788,440	千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 3,500千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。